

平成21年度の

主な事業と決算額

3 安全で快適な魅力あるまち

広尾防災公園整備事業

6億9,602万円

平常時は憩いやレクリエーションの場として、また、災害時は防災機能を備えた都市公園として整備することにより、緑地空間の拡大と防災拠点の形成を図るため、広場や管理棟などの公園施設整備を行い、平成22年3月に完成しました。



広尾防災公園

市川市プレミアム商品券支援事業

3,642万円

地域経済活性化を図るため、市川市では初となる総額3億3千万円のプレミアム付き商品券の発行事業を支援しました。

浸水対策事業

7億6,779万円

台風や集中豪雨などによる浸水被害を解消するため、時間雨量50mmに対応する幹線排水路や排水施設などの整備と河川改修を進め治水安全度の向上を図りました。

旧江戸川照明灯整備事業

4,299万円

旧江戸川遊歩道において、夜間利用者が安全で安心して利用できる遊歩道づくりを進めるため、平成19年度から21年度までの3カ年事業で浦安市境から常夜灯までの約3,780mの区間に照明灯を整備しました。

本八幡A地区市街地再開発事業

9億1,810万円

中心市街地にふさわしい商業の活性化や、快適で安全な都市環境への再生を目的とした本八幡A地区市街地再開発事業(組合施行)に対して、事業推進に向けての補助金を交付しました。

市川駅南口再開発公共公益施設整備事業

1億1,212万円

市川駅南口再開発ビルA街区最上階45階部分に、市民の方々が自由に眺望を楽しむことの出来る展望施設の整備を進めました。

1 真の豊かさを感じるまち

知的障害者施設(松香園)建設事業

2億7,392万円

老朽化した園舎を建て替え、安全性・快適性を確保するとともに、重症心身障害者を受け入れる専用室の整備も行いました。この事業は、20年度・21年度の2カ年継続事業として実施しました。

地域子育て支援センター事業

6,917万円

乳幼児と保護者が気軽に利用し、交流できる場を市内9カ所で開設し、育児についての相談、情報の提供を行い、地域の子育て支援の充実を図りました。

放課後保育クラブ運営事業

7億8,604万円

市立小学校などにある43カ所の放課後保育クラブで、保護者が仕事や病気などにより放課後に児童の面倒をみられないとき、遊びと生活の場を用意し、保護者に代わり子どもたちの健全育成を図りました。また、国府台小学校や平田小学校などで施設整備を行い、待機児童解消に努めました。

幼稚園・小・中学校施設整備事業

10億5,755万円

幼稚園、小・中学校において、体育館の耐震補強改修工事およびトイレなどの改修工事、学校内テレビ用の地上デジタルアンテナ設置工事を行い、幼稚園、小・中学校における施設の充実を図りました。

市川駅南口図書館運営事業

1億121万円

市川駅南口再開発ビルA街区3階公共公益施設部分に、駅前である立地を活かし、貸出に特化した短時間滞在型の情報拠点として市川駅南口図書館を開設しました。



市川駅南口図書館

保育園建設補助事業

2億5,475万円

民間事業者が行った4園の保育園整備に対して、その経費の一部を補助し、待機児童の解消を図りました。

4 人と自然が共生するまち

廃棄物減量等推進員事業

789万円

資源循環型都市いちかわを目指し、市内全域から「廃棄物減量等推進員(じゅんかんパートナー)」を公募、選出、委嘱し、ごみの減量やリサイクルに市と共同で取り組みました。

住宅用太陽光発電システム設置助成事業

908万円

地球温暖化対策の取り組みの一つとして、住宅用太陽光発電システムの普及促進を図るため、設置費用の一部を助成しました。

本庁管内公園施設整備事業

3億184万円

新たに都市公園、都市緑地として、八幡東公園、北国分2丁目公園、曾谷3丁目緑地の用地を取得しました。



八幡東公園(富貴島小学校正門前)

2 彩り豊かな文化と芸術を育むまち

文化振興事業

1,635万円

市川にゆかりのある芸術家や文化人の業績を市民に紹介する文化人展、地域の歴史や文化を活かした催しを行い地域の活性化を図る街回遊展、市が収蔵する美術作品による作品展、及び市内文化団体に発表の場を設け市民交流と文化芸術活動の高揚を図る芸術祭・文化祭などを実施し文化振興に努めました。

市史編さん事業

1,495万円

新しい「市川市史」の刊行に向けて、市史編さん委員会を開催するとともに、編さん委員や専門員を中心に各分野の調査研究を進めました。また、その成果の一端として研究誌「市史研究いちかわ」を創刊しました。

史跡公有化事業

6,484万円

史跡曾谷貝塚の保存を図ることを目的として、用地の公有化を推進しました。また、公有化済地を郷土学習の場・市民の憩いの場として活用を図りました。



曾谷貝塚

5 市民と行政がともに築くまち

ボランティア・NPO活動推進事業

4,391万円

市民が支援したい団体を選び、個人市民税の1%相当額を支援する「市民活動団体支援制度(1%支援制度)運営事業」、指定するボランティア活動やエコロジ活動、市e-モニターアンケートなどに参加した市民に、ポイントを付与する「地域ポイント制度運営事業」、地域の身近な課題などについて市民と市が協働して課題解決に取り組む「協働事業提案制度運営事業」などの各種事業を実施することで、ボランティア・NPO活動団体を支援し、市民と行政との協働を推進するとともに、1%支援制度をより良い制度とするため、同様の制度を実施している他市の首長を招き「1%サミット」を開催しました。

市民マナー条例啓発・推進事業

5,302万円

健康と安全で清潔な生活環境を守るため、(通称)市民マナー条例を定め、歩きタバコ・ゴミのポイ捨て・犬のふんの放置などについて、啓発・推進を図るとともに、路上禁煙・美化推進地区内の違反には過料徴収を行いました。



巡回中の推進指導員

自動交付機戸籍証明発行システム対応事業

4,409万円

市内の駅や公民館など19カ所(24台)に設置されている自動交付機で、新たに戸籍証明書の発行ができるよう取り組み、住民サービスの向上に努めました。